

## 日出町職員の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 28,806	千円 9,167,012	千円 207,592	千円 1,752,430	% 19.1	% 19.8

(注) 人件費には特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 176	千円 668,527	千円 102,780	千円 255,698	千円 1,027,005	千円 5,835	千円 5,691

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員は含んでいません。

#### (3) 特記事項

(給与減額の状況)

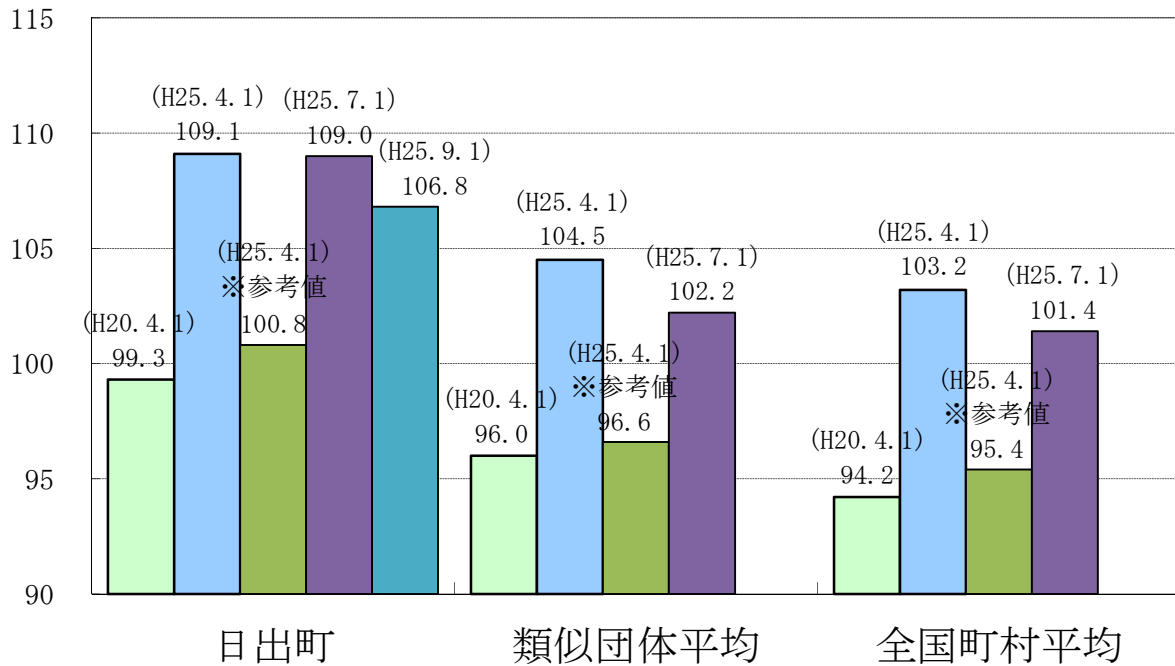
国の要請等を踏まえた減額措置の取組	実施
減額実施期間	平成25年9月 ~ 平成26年5月
減額措置の内容	(給料) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1～3級の職員は6%カット</li> <li>・ 4～5級の職員は7%カット</li> <li>・ 6～7級の職員は7.5%カット</li> </ul> ※平成25年4月1日のラスパイレ指数:109.1(参考値:100.8) ※平成25年9月1日のラスパイレ指数:106.8  (手当) 減額無し

(その他)

日出町は、平成17年4月1日から独自の職員の給料減額措置を実施しています。

給料減額措置の内容: 平成25年4月1日から平成25年8月31日までの間、1～3級の職員は4%、4～7級の職員は5%カット

(4)ラスパイレース指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものです。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日出町	41.6歳	323,787 円	373,365 円	351,849 円
大分県	43.4歳	339,993 円	418,382 円	369,354 円
国	43.1歳	307,220(332,446) 円	— 円	376,257(405,463) 円
類似団体	42.5歳	318,183 円	372,035 円	349,183 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
日出町	55.8歳	8人	383,099円	405,892円	396,599円
うち 清掃職員	58.7歳	2人	398,288円	423,738円	415,038円
うち 学校給食員	54.5歳	4人	376,889円	388,432円	380,889円
うち 自動車運転手	55.5歳	2人	380,333円	422,969円	409,583円
大分県	51.4歳	308人	361,774円	403,977円	379,687円
国	49.9歳	3,272人	272,119 (286,850)円	—	309,534 (325,400)円
類似団体	49.8歳	14人	289,569円	315,862円	305,687円

③幼稚園教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
日出町	42.3歳	331,203 円	363,532 円
大分県	47.0歳	400,309 円	438,353 円
類似団体	41.0歳	300,123 円	325,222 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

4 日出町において、平成25年4月1日現在、給料月額について1～3級の職員は4%、4～7級の職員は5%の減額措置を実施しています。

(2)職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		日出町	大分県	国
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大 学 卒	171,648 (178,800) 円	178,800 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	138,720 (144,500) 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	138,720 (144,500) 円	140,100 円	— 円
	中 学 卒	130,176 (135,600) 円	— 円	— 円
幼稚園教育職	大 学 卒	171,648 (178,800) 円	— 円	— 円
	短 大 卒	149,472 (155,700) 円	— 円	— 円

(注)1 日出町の欄における括弧書きは、1～3級の職員は4%、4～7級の職員は5%の減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

2 国家公務員の欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成25年4月1日現在)

区 分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年	経験年数25～30年	経験年数30～35年
一般行政職	大学卒	292,495 円	338,598 円	366,285 円	391,290 円	411,405 円
	高校卒	- 円	309,960 円	355,490 円	371,061 円	* 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	* 円	377,657 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
幼稚園教育職	大学卒	* 円	- 円	- 円	* 円	- 円
	短大卒	- 円	* 円	* 円	- 円	408,405 円

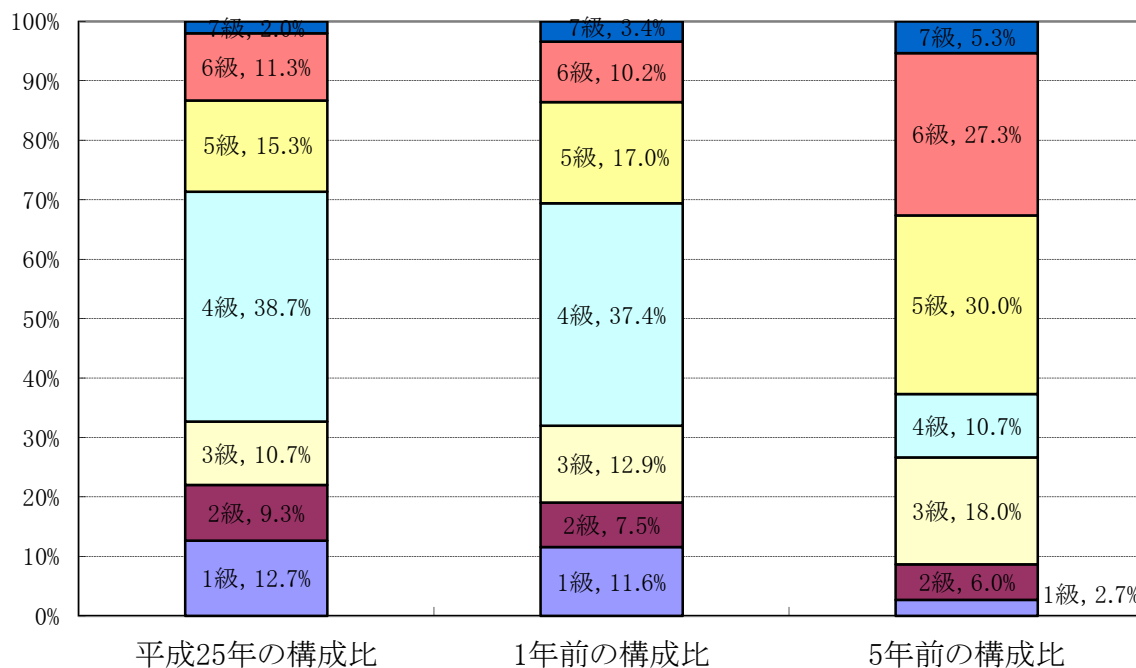
(注) 1 平成25年4月1日現在、給料月額について1～3級の職員は4%、4～7級の職員は5%の減額措置を実施しています。  
 2 対象者がいない場合は「-」、対象者が1人の場合は個人情報保護の観点から「\*」としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	19人	12.7%
2 級	主事・技師	14人	9.3%
3 級	主任	16人	10.7%
4 級	係長等	58人	38.7%
5 級	課長補佐等	23人	15.3%
6 級	課長等	17人	11.3%
7 級	課長	3人	2.0%
計		150人	100.0%

(注) 1 日出町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定が確立するまで、未実施とします。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

日出町		大分県		国	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,560千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,625千円		—	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

病気休暇や休職などの実績を支給額に反映させています。現在のところ成績率には差を設けず、一律に支給しています。

##### (2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

日出町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
(退職時特別昇給)	無し				
1人当たり平均支給額	22,974 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### (3) 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	660 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	44,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	8.43 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税の賦課徴収事務従事者	税の賦課徴収業務	賦課3,000円/月、徴収5,000円/月

##### (4) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	34,183 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	192 千円
支給実績(24年度決算)	39,637 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	223 千円

## (5)その他の手当(平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の子等 1人につき6,500円) 16～22歳までの子 5,000円加算 配偶者なしの1人 11,000円	同	-	24,991 千円	247,436 円
住居手当	持家 新築6年まで4,500円 その他3,000円 借家等 家賃23,000円以下の場合 家賃-12,000円 家賃23,000円以上の場合 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円 最高支給額27,000円	異	持家に係る手当は無い	14,387 千円	130,791 円
通勤手当	交通機関利用等職員 運賃相当額(最高限度額50,000円) 自動車等使用職員 距離に応じて3,000円～9,200円(1km以上で支給)	異	自動車等使用職員2,000円～24,500円(2km以上で支給)	8,968 千円	59,391 円
管理職手当	7級課長 54,000円 7級以外の課長等 51,000円 参事 42,000円 課長補佐級館長 36,000円	異	役職により多種あり	13,657 千円	593,783 円

## 5 特別職の報酬等の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	町 長	740,080 (841,000) 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副町長	602,100 (669,000) 円	904,000円 / 383,500円	750,000円 / 311,500円
報酬	議 長	368,600 (388,000) 円	486,500円 / 227,000円	
	副議長	314,450 (331,000) 円	419,300円 / 182,000円	
	議 員	305,900 (322,000) 円	390,000円 / 157,000円	
期末手当	町 長	(24年度支給割合)		
	副町長	2.95 月分		
退職手当	議 長	(24年度支給割合)		
	副議長	3.05 月分		
	議 員			
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支払時期)
	副町長	給料月額×500/100×勤務年数	16,820,000 円	任期毎
		給料月額×290/100×勤務年数	7,760,400 円	任期毎

(注)1 給料及び報酬の( )内は、減額支給措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

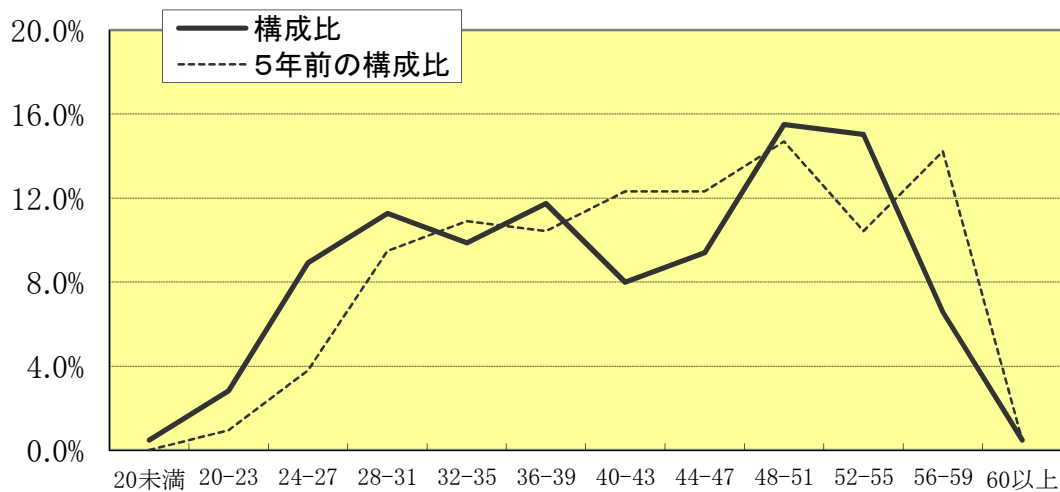
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	3	3	0	総務課(行政係)人員増 政策推進課(広報広聴係)人員増 税務課(住民税係及び資産税係)人員増  福祉対策課(障害福祉係)人員増等 健康増進課(長寿健康係)人員減等
		総務	48	50	2	
		税務	15	17	2	
		農林	16	16	0	
		商工	5	5	0	
		土木	17	17	0	
		民生	21	23	2	
		衛生	13	11	△ 2	
	計	138	142	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.30人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 51.41人)	
	教育部門	39	39	0		
小 計	177	181	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.83人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 67.51人)		
公営 企業 等部 門	水 道	9	9	0		
	下 水	5	5	0		
	国 保	7	7	0		
	介 護	9	9	0		
	そ の 他	2	2	0		
小 計	32	32	0			
合 計	209 [247]	213 [247]	4 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.94人		

(注) 職員数は一般職に属する職員数で、[ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況(平成25年4月1日現在)



区分	20未満	20-23歳	24-27歳	28-31歳	32-35歳	36-39歳	40-43歳	44-47歳	48-51歳	52-55歳	56-59歳	60以上	計
職員数	1人	6人	19人	24人	21人	25人	17人	20人	33人	32人	14人	1人	213人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

区 分 部 門 別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一 般 行 政	133	137	138	140	138	142	9 (6.8%)
教 育	46	40	39	40	39	39	▲ 7 (▲15.2%)
消 防	-	-	-	-	-	-	- -
普 通 会 計 計	179	177	177	180	177	181	2 (1.1%)
公 営 企 業 等 会 計 計	32	35	35	33	32	32	0 (0.0%)
総 合 計	211	212	212	213	209	213	2 (0.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	336,290	39,280	58,843	17.5	20.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考)市町村平 均1人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 8	千円 36,561	千円 3,482	千円 14,393	千円 54,436	千円 6,805	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

日出町は、平成17年4月1日から独自の職員の給料減額措置を実施しています。

給料減額措置の内容：平成25年4月1日から平成25年8月31日までの間、1～3級の職員は4%、4～7級の職員は5%カット

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
日 出 町	49.5歳	390,031 円	567,042 円
団 体 平 均	45.2歳	353,532	520,694 円



③職員の手当の状況(平成25年4月1日現在)

ア 期末手当・勤勉手当

日出町	日出町(一般行政職)	団体平均
1人当たり平均支給額(24年度) 1,799千円	1人当たり平均支給額(24年度) 16,008千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,476千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 - 月分 - 月分 勤勉手当 - 月分 - 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 なし	-

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

日出町			日出町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
(退職時特別昇給)	無し		(退職時特別昇給)	無し	
1人当たり平均支給額	該当なし		1人当たり平均支給額	22,974 千円	

団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置	-	
(退職時特別昇給)	-	
1人当たり平均支給額	14,889 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

なし

エ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	635 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	91 千円
支給実績(24年度決算)	938 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	117 千円

オ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の子等 1人につき6,500円) 16~22歳までの子 5,000円加算 配偶者なしの1人 11,000円	同	-	882 千円	220,500 円
住居手当	持家 新築6年まで4,500円 その他3,000円 借家等 家賃23,000円以下の場合 家賃-12,000円 家賃23,000円以上の場合 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円 最高支給額27,000円	同	-	708 千円	118,000 円
通勤手当	交通機関利用等職員 運賃相当額(最高限度額50,000円) 自動車等使用職員 距離に応じて3,000円~9,200円(1km 以上で支給)	同	-	342 千円	57,000 円
管理職手当	7級課長 54,000円 7級以外の課長等 51,000円 参事 42,000円 課長補佐級館長 36,000円	同	-	612 千円	612,000 円